

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年2月12日

【四半期会計期間】 第110期第3四半期
(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ジェイテクト

【英訳名】 JTEKT Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 横山元彦

【本店の所在の場所】 大阪市中央区南船場三丁目5番8号

【電話番号】 大阪(6271)8261

【事務連絡者氏名】 執行役員経理部長 酒井祥夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区銀座7丁目11番15号

【電話番号】 東京(3571)6211

【事務連絡者氏名】 総務部東京総務室長 永原誠二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第109期 第3四半期連結 累計期間	第110期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間	第110期 第3四半期連結 会計期間	第109期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 10月1日 至 平成20年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成20年 4月1日 至 平成21年 3月31日
売上高 (百万円)	837,107	545,332	255,648	205,483	1,017,071
経常損益 (百万円)	31,931	9,796	3,379	4,738	11,109
四半期(当期)純損益 (百万円)	14,081	15,006	6,385	1,567	11,954
純資産額 (百万円)			371,357	315,354	323,624
総資産額 (百万円)			911,059	857,906	813,461
1株当たり純資産額 (円)			1,094.23	926.31	951.66
1株当たり四半期(当期)純損益 (円)	43.85	46.73	19.88	4.88	37.22
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	43.06				
自己資本比率 (%)			38.57	34.67	37.57
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	52,458	49,401			33,908
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	46,030	24,825			58,977
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,425	49,317			27,146
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)			77,890	151,516	75,074
従業員数 (人)			33,628	31,995	33,029

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第109期および第110期第3四半期連結累計期間ならびに第110期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。

3 第109期第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社は平成21年12月31日、ベアリング製造大手ザ・ティムケン・カンパニーのニードル軸受事業を買収いたしました。

これに伴い、機械器具部品事業において、KOYO BEARINGS USA LLCおよびKOYO BEARINGS CANADA INC.ほか6社が新たに提出会社の関係会社となりました。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の重要な関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有 割合(%)	
(連結子会社) KOYO BEARINGS USA LLC *1	アメリカ オハイオ州	千米ドル 165,861	機械器具部品	100.0 (100.0)		役員の兼任等...有
KOYO BEARINGS CANADA INC. *1	カナダ ケベック州	千カナダドル 48,776	機械器具部品	100.0		役員の兼任等...有

(注) 1 *1：特定子会社であります。

2 議決権の所有(被所有)割合の()内は間接所有割合で、内数を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	31,995
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	10,232
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員数であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品事業	174,361	89.3
工作機械等事業	17,249	41.5
合計	191,611	80.9

- (注) 1 金額は、平均販売価格によっております。
2 上記の金額には、外注加工費および購入部品費が含まれております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループの販売高の多数を占める、自動車業界向け部品については、納入先から提示される生産計画を基に、当社グループの生産能力等を勘案して生産を行っております。

なお、工作機械等事業の、当第3四半期連結会計期間における受注状況は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
工作機械等事業	12,953	72.2	25,924	49.3
合計	12,953	72.2	25,924	49.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
機械器具部品事業	183,799	88.0
工作機械等事業	21,683	46.3
合計	205,483	80.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
トヨタ自動車(株)	55,398	21.7	51,957	25.3

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、昨年度後半からの世界的な景気後退の影響を受け、引き続き低調に推移いたしました。政府の景気刺激策および主にアジア向けの輸出の増加などにより、回復の兆しが見られるようになりました。

また、海外におきましても、欧米につきましては、厳しい状況が続いてはいるものの、アジアにつきましては、中国を中心に、再び高い経済成長率を示すようになってまいりました。

このような経営環境の中で、当社グループの当第3四半期連結会計期間の売上高は2,054億83百万円と前第3四半期連結会計期間に比し501億65百万円(19.6%)の減収となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

機械器具部品事業におきましては、ステアリング、ベアリング、駆動系部品いずれも減少し、当第3四半期連結会計期間の売上高は前第3四半期連結会計期間に比し249億70百万円(12.0%)減収の1,837億99百万円となりました。

工作機械等事業におきましては、機械受注の大幅な減少を受け、売上高は216億83百万円と前第3四半期連結会計期間に比し251億95百万円(53.7%)の減収となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

国内では、工作機械等において落ち込みが厳しく、売上高は1,181億84百万円と前第3四半期連結会計期間に比し161億68百万円(12.0%)の減収となりました。

海外におきましても日本と同様に売上高が大幅な減少となり、前第3四半期連結会計期間に比し、欧州地域では147億76百万円(30.1%)減収の342億45百万円、北米地域におきましても127億44百万円(34.0%)減収の246億91百万円、アジア・オセアニア地域では51億18百万円(17.0%)減収の249億38百万円、その他の地域では13億57百万円(28.4%)減収の34億23百万円となりました。

営業損益につきましては、売上高の減少はありましたものの原価低減等により40億23百万円と前第3四半期連結会計期間に比し26億46百万円の増益となりました。このほか、為替差損の減少等により、経常利益は47億38百万円、四半期純利益15億67百万円とそれぞれ81億17百万円、79億52百万円の増益となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、新規借入に伴う有価証券(現金同等物)の増加等により、8,579億6百万円と前連結会計年度末に比し444億45百万円の増加となりました。負債につきましても、有利子負債の増加等により、前連結会計年度末に比し527億14百万円増加の5,425億52百万円となりました。また純資産は、四半期純損失の計上等により、前連結会計年度末に比し82億69百万円減少の3,153億54百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローにつきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは301億63百万円の資金の増加であり、前第3四半期連結会計期間に比し104億46百万円の増加となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得などにより49億30百万円の資金の減少であり、前第3四半期連結会計期間が139億35百万円の資金の減少であったことに比し90億4百万円の増加となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは159億8百万円の資金の増加であり、前第3四半期連結会計期間に比し154億76百万円の増加となりました。これらに換算差額等を加算した結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,515億16百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比し398億79百万円の増加となりました。

ただし、追加情報に記載のとおり、当第3四半期連結会計期間においてニードル軸受事業の譲受に伴い当社および当社子会社からザ・ティムケン・カンパニーに対価の支払を行っておりますが、新規連結子会社よりザ・ティムケン・カンパニーへ支払った267億92百万円については、連結決算日の相違により、当第3四半期連結会計期間末においては現金及び預金に含めて表示しております。この影響を除外した実質ベースでは、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物は1,247億24百万円となり、第2四半期連結会計期間末に比し130億87百万円の増加となります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

また、新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、68億77百万円であります。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更ならびに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	321,406,607	321,406,607	大阪証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	321,406,607	321,406,607		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日		321,406		36,879		99,512

(5) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができませんので、直前の基準日である平成21年9月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 241,900 (相互保有株式) 普通株式 76,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 320,708,100	3,207,081	
単元未満株式	普通株式 380,607		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	321,406,607		
総株主の議決権		3,207,081	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,600株(議決権16個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ジェイテクト	大阪市中央区南船場 3-5-8	241,900		241,900	0.08
(相互保有株式) 三井精機工業株式会社	埼玉県比企郡川島町八幡 6-13	76,000		76,000	0.02
計		317,900		317,900	0.10

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	947	1,083	999	1,085	1,295	1,284	1,077	1,010	1,198
最低(円)	666	753	813	811	970	1,030	926	816	836

(注) 株価は東京証券取引所(市場第一部)の取引に基づくものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (千株)	就任年月日
監査役		小林 正明	昭和22年4月14日	平成19年8月 あずさ監査法人 代表社員に就任 平成21年7月 当社監査役に就任(現任)	注2		平成21年7月1日

(注) 1 監査役 小林正明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 退任した監査役の補欠として就任したため、任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間(平成20年10月1日から平成20年12月31日まで)および前第3四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)および当第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位 百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 77,419	53,206
受取手形及び売掛金	5 156,092	158,820
有価証券	76,630	23,730
たな卸資産	2 114,244	2 127,707
その他	31,798	34,781
貸倒引当金	790	958
流動資産合計	455,395	397,289
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	151,745	160,195
その他(純額)	156,752	165,564
有形固定資産合計	3 308,497	3 325,760
無形固定資産		
投資その他の資産	4 88,978	4 84,869
固定資産合計	402,511	416,172
資産合計	857,906	813,461
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 147,659	129,961
短期借入金	142,693	83,979
1年内返済予定の長期借入金	22,223	14,043
1年内償還予定の社債	20,000	10,000
未払法人税等	2,880	2,453
役員賞与引当金	191	325
製品保証引当金	4,477	5,617
その他	51,732	67,040
流動負債合計	391,857	313,422
固定負債		
社債	-	20,000
長期借入金	85,483	87,968
退職給付引当金	58,811	60,435
役員退職慰労引当金	2,783	3,080
負ののれん	74	74
その他	3,541	4,855
固定負債合計	150,694	176,414
負債合計	542,552	489,837

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,879	36,879
資本剰余金	99,525	99,525
利益剰余金	180,450	197,806
自己株式	374	371
株主資本合計	316,479	333,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,017	5,961
為替換算調整勘定	30,022	34,180
評価・換算差額等合計	19,004	28,219
少数株主持分	17,879	18,002
純資産合計	315,354	323,624
負債純資産合計	857,906	813,461

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	837,107	545,332
売上原価	719,627	489,437
売上総利益	117,480	55,894
販売費及び一般管理費	¹ 81,918	¹ 66,054
営業利益又は営業損失()	35,561	10,160
営業外収益		
受取利息	1,144	590
受取配当金	1,299	691
持分法による投資利益	32	101
為替差益	-	292
その他	2,742	2,579
営業外収益合計	5,219	4,256
営業外費用		
支払利息	2,809	2,645
為替差損	4,745	-
その他	1,293	1,246
営業外費用合計	8,849	3,892
経常利益又は経常損失()	31,931	9,796
特別利益		
固定資産売却益	79	1,219
製品保証引当金戻入額	327	-
その他	5	270
特別利益合計	412	1,489
特別損失		
固定資産除却損	908	438
減損損失	40	1,104
たな卸資産評価損	283	118
製品保証引当金繰入額	-	754
反ダンピング税過年度精算額	281	298
事業構造改善費用	-	² 1,683
その他	78	418
特別損失合計	1,591	4,816
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	30,752	13,122
法人税等	³ 14,911	³ 2,560
少数株主利益又は少数株主損失()	1,759	676
四半期純利益又は四半期純損失()	14,081	15,006

【第3四半期連結会計期間】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	255,648	205,483
売上原価	226,948	178,768
売上総利益	28,700	26,714
販売費及び一般管理費	¹ 27,323	¹ 22,691
営業利益	1,376	4,023
営業外収益		
受取利息	367	139
受取配当金	567	145
持分法による投資利益	-	397
為替差益	-	340
その他	523	951
営業外収益合計	1,458	1,974
営業外費用		
支払利息	924	881
持分法による投資損失	305	-
為替差損	4,528	-
その他	456	377
営業外費用合計	6,214	1,259
経常利益又は経常損失()	3,379	4,738
特別利益		
固定資産売却益	14	4
有価証券売却益	-	0
特別利益合計	14	5
特別損失		
固定資産除却損	320	30
減損損失	12	365
たな卸資産評価損	4	118
製品保証引当金繰入額	-	264
反ダンピング税過年度精算額	69	80
その他	43	498
特別損失合計	450	1,358
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	3,815	3,385
法人税等	² 2,200	² 1,804
少数株主利益	369	14
四半期純利益又は四半期純損失()	6,385	1,567

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	30,752	13,122
減価償却費	40,366	36,881
減損損失	40	1,104
のれん償却額	245	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	165	153
投資損失引当金の増減額(は減少)	196	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	2,613	1,780
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	750	378
受取利息及び受取配当金	2,443	1,281
有価証券売却損益(は益)	0	37
有価証券評価損益(は益)	63	1
支払利息	2,809	2,645
持分法による投資損益(は益)	32	101
有形固定資産売却損益(は益)	79	1,219
有形固定資産除却損	908	438
売上債権の増減額(は増加)	18,395	3,643
たな卸資産の増減額(は増加)	12,849	15,076
仕入債務の増減額(は減少)	1,919	17,963
未払費用の増減額(は減少)	8,749	8,011
役員賞与の支払額	670	298
その他	3,442	2,477
小計	71,894	48,894
利息及び配当金の受取額	2,207	1,290
利息の支払額	2,857	2,453
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	18,786	1,670
営業活動によるキャッシュ・フロー	52,458	49,401
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,169	1,570
定期預金の払戻による収入	834	379
有価証券の取得による支出	2	0
有価証券の売却による収入	8	600
有形固定資産の取得による支出	45,523	27,501
有形固定資産の売却による収入	1,150	3,644
投資有価証券の取得による支出	2,443	86
投資有価証券の売却による収入	23	47
貸付けによる支出	448	567
貸付金の回収による収入	736	179
その他	804	50
投資活動によるキャッシュ・フロー	46,030	24,825

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,205	58,268
長期借入れによる収入	15,908	8,350
長期借入金の返済による支出	24,317	2,558
社債の償還による支出	-	10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	-	752
配当金の支払額	7,707	3,532
少数株主への配当金の支払額	497	454
自己株式の純増減額（は増加）	17	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,425	49,317
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,661	74,927
現金及び現金同等物の期首残高	83,562	75,074
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,988	1,424
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額（は減少）	-	90
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 77,890	1 151,516

【継続企業の前提に関する事項】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 連結の範囲に関する事項の変更 当第3四半期連結累計期間における連結子会社の異動は以下のとおりであります。 (a) コーキ・テクノ(株)、ミケヤマ機工(株)、光洋(無錫)密封科技有限公司(中国)、無錫光洋機床有限公司(中国)、KOYO THERMO SYSTEMS (THAILAND) CO., LTD. (タイ)ほか8社については、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 (b) 連結子会社であるコーヨーサービス(株)については、第1四半期連結会計期間中に、同じく連結子会社である(株)TKヒューマンと合併し、ジェイテクトサービス(株)に社名変更しております。 (c) KOYO BEARINGS USA LLCおよびKOYO BEARINGS CANADA INC.ほか6社については、重要性が増したため、当第3四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。 変更後の連結子会社の数 117社
(2) 持分法の適用に関する事項の変更 当第3四半期連結累計期間における持分法適用の関連会社の異動は以下のとおりであります。 (株)トーミックについては、重要性が増したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の関連会社に含めております。 変更後の持分法適用の関連会社の数 12社

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(1) 棚卸資産の評価方法 当第3四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期連結会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。
(2) 固定資産の減価償却費の算定方法 減価償却の方法として定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
(3) 法人税等の算定方法 法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
(重要な事業の譲受) 当社は、平成21年7月29日開催の臨時取締役会において、ザ・ティムケン・カンパニーより、同社のニードル軸受事業を取得するための売買契約を締結することを決議し、同日、契約を締結しております。また、平成21年12月末において、当該資産を譲り受けております。 1 目的 当社のニードル軸受事業分野における生産面、技術面、市場面の強化を実現し、顧客のニーズへの的確な対応を可能にするため。 2 譲り受ける相手会社の名称 ザ・ティムケン・カンパニー (The Timken Company 本社 米国オハイオ州) 3 譲り受ける事業の内容 ニードル軸受事業に限定利用されている事業資産、知的財産権、顧客契約。 4 譲り受ける資産の額 457百万ドル(平成20年12月末現在)。 最終的な金額は、譲受の時期の資産等の状況を踏まえた調整後に決定します。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 追加情報に記載のとおり、平成21年12月末において、ニードル軸受事業の譲受に伴い当社および当社子会社からザ・ティムケン・カンパニーに対価の支払を行っておりますが、新規連結子会社よりザ・ティムケン・カンパニーへ支払った26,792百万円については、連結決算日の相違により、当第3四半期連結会計期間末においては現金及び預金に含めて表示しております。	
2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 45,462百万円 仕掛品 32,679百万円 原材料及び貯蔵品 36,102百万円	2 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。 商品及び製品 48,764百万円 仕掛品 37,461百万円 原材料及び貯蔵品 41,481百万円
3 有形固定資産の減価償却累計額は645,030百万円です。	3 有形固定資産の減価償却累計額は620,383百万円です。
4 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりです。 貸倒引当金 331百万円 投資損失引当金 610百万円	4 投資その他の資産に含まれる引当金は次のとおりです。 貸倒引当金 304百万円 投資損失引当金 610百万円
5 四半期連結会計期間末日満期手形は手形交換日をもって決済処理しております。従って当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 受取手形 667百万円 支払手形 1,404百万円 設備関係支払手形 61百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 製品保証引当金繰入額 1,940百万円 給料及び手当 21,263百万円 退職給付引当金繰入額 1,115百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりです。 製品保証引当金繰入額 2,245百万円 給料及び手当 18,981百万円 退職給付引当金繰入額 1,159百万円
	2 北米の子会社閉鎖に伴い廃却が見込まれる固定資産の損失等を計上したものであります。
3 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。	3 同左

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 587百万円 給料及び手当 6,724百万円 退職給付引当金繰入額 344百万円	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。 製品保証引当金繰入額 626百万円 給料及び手当 6,434百万円 退職給付引当金繰入額 372百万円
2 法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を一括し、「法人税等」として表示しております。	2 同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在) 現金及び預金勘定 53,647百万円 有価証券勘定 25,530百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,257百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 30百万円 現金及び現金同等物 77,890百万円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) 現金及び預金勘定 77,419百万円 有価証券勘定 76,630百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 2,402百万円 株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 130百万円 現金及び現金同等物 151,516百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	321,406

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(千株)	265

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,927	6	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金
平成21年11月4日 取締役会	普通株式	1,605	5	平成21年9月30日	平成21年11月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	208,769	46,879	255,648		255,648
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	2,093	2,166	(2,166)	
計	208,843	48,972	257,815	(2,166)	255,648
営業利益又は営業損失()	331	1,715	1,383	(6)	1,376

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	183,799	21,683	205,483		205,483
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	29	1,194	1,223	(1,223)	
計	183,828	22,877	206,706	(1,223)	205,483
営業利益又は営業損失()	5,767	1,978	3,788	234	4,023

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	688,457	148,649	837,107		837,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	231	8,525	8,757	(8,757)	
計	688,689	157,175	845,864	(8,757)	837,107
営業利益	24,654	10,745	35,399	161	35,561

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合に比し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において120百万円、「工作機械等事業」において120百万円それぞれ少なく計上されております。

4 第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来の耐用年数によった場合に比し、当第3四半期連結累計期間の営業利益は「機械器具部品事業」において1,029百万円、「工作機械等事業」において121百万円それぞれ少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	機械器具部品 事業 (百万円)	工作機械等 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	481,146	64,185	545,332		545,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	3,670	3,748	(3,748)	
計	481,225	67,855	549,080	(3,748)	545,332
営業損失()	1,040	9,533	10,573	413	10,160

(注) 1 各事業区分は、製品の種類および販売市場の類似性等によっております。

2 各事業区分の主要製品等

事業区分	主要製品等	
機械器具部品事業	ステアリング部門	油圧パワーステアリングシステム、電動パワーステアリングシステム、その他ステアリングシステム
	ベアリング・ 駆動系部品部門	ボールベアリング、ローラーベアリング、ベアリングユニット、その他各種ベアリング、ドライブシャフト、4WD用電子制御カップリング、トルセン等
工作機械等事業	研削盤、専用機、マシニングセンター、制御機器、工業用熱処理炉等	

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	134,352	49,022	37,436	30,057	4,780	255,648		255,648
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	32,539	1,491	318	3,540	101	37,991	(37,991)	
計	166,892	50,513	37,754	33,597	4,881	293,640	(37,991)	255,648
営業利益又は営業損失()	2,286	172	935	5,039	736	2,725	(1,349)	1,376

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア・オセアニア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	118,184	34,245	24,691	24,938	3,423	205,483		205,483
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	27,939	921	294	2,875	132	32,162	(32,162)	
計	146,123	35,167	24,985	27,814	3,555	237,646	(32,162)	205,483
営業利益又は営業損失()	1,248	678	1,239	3,078	284	2,692	1,330	4,023

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	443,832	169,999	119,443	92,141	11,689	837,107		837,107
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	114,049	4,127	706	10,599	314	129,797	(129,797)	
計	557,881	174,127	120,150	102,740	12,004	966,904	(129,797)	837,107
営業利益	15,808	3,163	505	15,720	1,588	36,785	(1,224)	35,561

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

3 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用しております。

この結果、従来の方によった場合に比し、「日本」において、当第3四半期連結累計期間の営業利益は240百万円少なく計上されております。

4 第1四半期連結会計期間から、法人税法の改正を契機として機械装置の耐用年数の見直しを行い、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

この結果、従来耐用年数によった場合に比し、「日本」において、当第3四半期連結累計期間の営業利益は1,151百万円少なく計上されております。

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	アジア ・オセ アニア (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	307,892	98,220	66,852	63,481	8,884	545,332		545,332
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	70,600	2,214	576	6,315	298	80,006	(80,006)	
計	378,493	100,435	67,428	69,796	9,183	625,338	(80,006)	545,332
営業利益又は営業損失()	12,622	2,206	2,779	6,123	727	10,759	598	10,160

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...ブラジル、パナマ、アルゼンチン

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	51,525	37,942	37,792	6,510	133,771
連結売上高(百万円)					255,648
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.2	14.8	14.8	2.5	52.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	35,194	25,170	34,432	4,454	99,251
連結売上高(百万円)					205,483
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	17.1	12.2	16.8	2.2	48.3

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	173,269	122,058	123,685	16,486	435,500
連結売上高(百万円)					837,107
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.7	14.6	14.8	1.9	52.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	欧州	北米	アジア・オセアニア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	99,822	67,202	83,499	11,297	261,821
連結売上高(百万円)					545,332
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	18.3	12.3	15.3	2.1	48.0

(注) 1 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

欧州...フランス、ドイツ、オランダ、イギリス、ベルギー、チェコ

北米...アメリカ、カナダ

アジア・オセアニア...タイ、中国、シンガポール、マレーシア、韓国、オーストラリア

その他の地域...中南米

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

当第3四半期連結会計期間末のデリバティブ取引の契約額等は、前連結会計年度の末日に比し、著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 926円31銭	1株当たり純資産額 951円66銭

2 1株当たり四半期純損益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 43円85銭	1株当たり四半期純損失金額 46円73銭
潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額 43円06銭	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載しておりません。
- 2 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額		
四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	14,081	15,006
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	14,081	15,006
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,147	321,142
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(百万円)	0	
(うち社債関係費(百万円))	(0)	
普通株式増加数(千株)	5,879	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益の算定に含めなかつた 潜在株式について、前連結会計年度末から 重要な変動があったものの概要		

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 19円88銭	1株当たり四半期純利益金額 4円88銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載していません。	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益金額

(注) 1 当第3四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

2 1株当たり四半期純利益金額、1株当たり四半期純損失金額および潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額 四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	6,385	1,567
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益 又は四半期純損失()(百万円)	6,385	1,567
普通株式の期中平均株式数(千株)	321,155	321,141
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 四半期純利益調整額(百万円) (うち社債関係費(百万円)) 普通株式増加数(千株)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式について、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

(無担保社債の発行)

平成21年11月27日開催の取締役会において、無担保社債発行を決議し、平成22年1月27日に下記内容の無担保社債を発行いたしました。

第1回無担保社債(社債間限定同順位特約付)

(1)発行総額

200億円

(2)発行価格

額面100円につき金100円

(3)利率

年0.89%

(4)償還期限

平成27年1月27日

(5)資金の使途

借入金の返済に充当する予定

2 【その他】

平成21年11月4日開催の取締役会において、第110期の中間配当を行なうことを決議しました。

中間配当金総額	1,605百万円
1株当たりの額	5円

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	加地 敬	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	松田 元裕	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	鍵 圭一郎	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月10日

株式会社ジェイテクト
取締役会御中

京都監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松 永 幸 廣	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	中 川 雅 文	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	齋 藤 勝 彦	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイテクトの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイテクト及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成22年1月27日に第1回無担保社債を発行している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。